



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 通郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松本 明紀 TEL 03-6268-7111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	89,465	45.9	12,948	0.3	16,560	△9.1	11,493	△11.6
2024年3月期第1四半期	61,321	4.6	12,903	31.5	18,219	△19.4	12,999	△16.9

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 15,535百万円（△28.8%） 2024年3月期第1四半期 21,833百万円（10.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	219.44	—
2024年3月期第1四半期	239.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	687,110	537,415	73.1
2024年3月期	660,928	537,574	76.2

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 502,531百万円 2024年3月期 503,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	175.00	300.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	125.00	—	25.00	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は2024年5月14日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は125円00銭、年間配当金合計は250円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,400	10.0	53,800	△2.6	57,800	△16.0	44,000	△18.0	170.62

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は853.11円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	54,300,076株	2024年3月期	54,300,076株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,374,986株	2024年3月期	1,438,286株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	52,379,084株	2024年3月期1Q	54,226,346株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	11
生産・販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上高は89,465百万円と前年同期に比べ28,143百万円の増収（+45.9%）となり、売上総利益は22,278百万円と前年同期に比べ1,769百万円の増益（+8.6%）となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、北米や中東における原油の販売量が増加したことなどによるものです。

探鉱費は、1,713百万円と前年同期に比べ1,457百万円増加（+570.2%）し、販売費及び一般管理費は7,616百万円と前年同期に比べ266百万円増加（+3.6%）した結果、営業利益は12,948百万円と前年同期に比べ45百万円の増益（+0.3%）となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が投資損失に転じたことや為替差益が減少したことなどにより、16,560百万円と前年同期に比べ1,658百万円の減益（△9.1%）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ1,650百万円減益の16,558百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,505百万円減益の11,493百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）E & P事業

E & P事業の売上高は、北米や中東における原油の販売量が増加したことなどにより、29,836百万円と前年同期に比べ19,111百万円の増収（+178.2%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、液化天然ガスの販売量が増加したことなどにより、43,749百万円と前年同期に比べ7,351百万円の増収（+20.2%）となりました。

（ハ）その他

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、15,880百万円と前年同期に比べ1,681百万円の増収（+11.8%）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26,181百万円増加し、687,110百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40,878百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ67,059百万円の増加となりました。これは、有形固定資産における坑井等の計上及び投資有価証券の取得に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26,340百万円増加し、149,694百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,806百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ533百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価上昇などにより繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、537,415百万円となりました。これは、利益剰余金ならびに為替換算調整勘定の計上による増加があった一方で、自己株式の取得により減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2024年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,997	130,744
受取手形、売掛金及び契約資産	41,610	40,371
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	2,602	3,799
仕掛品	40	142
原材料及び貯蔵品	19,885	17,687
その他	12,684	13,198
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	249,768	208,889
固定資産		
有形固定資産		
坑井（純額）	70,826	79,494
その他（純額）	105,474	106,522
有形固定資産合計	176,300	186,016
無形固定資産		
無形固定資産	5,265	5,352
投資その他の資産		
投資有価証券	180,415	239,629
その他	49,389	47,433
貸倒引当金	△47	△47
海外投資等損失引当金	△163	△163
投資その他の資産合計	229,593	286,851
固定資産合計	411,160	478,220
資産合計	660,928	687,110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,520	19,936
短期借入金	—	20,000
未払法人税等	5,309	7,541
引当金	286	183
その他	33,978	27,240
流動負債合計	49,095	74,902
固定負債		
繰延税金負債	41,739	43,069
退職給付に係る負債	3,414	3,459
引当金	306	302
資産除去債務	24,687	23,552
その他	4,110	4,408
固定負債合計	74,258	74,792
負債合計	123,354	149,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	397,846	400,078
自己株式	△8,094	△14,343
株主資本合計	404,040	400,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,686	86,109
繰延ヘッジ損益	8,704	7,720
為替換算調整勘定	4,881	7,153
退職給付に係る調整累計額	1,589	1,524
その他の包括利益累計額合計	99,862	102,507
非支配株主持分	33,671	34,883
純資産合計	537,574	537,415
負債純資産合計	660,928	687,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	61,321	89,465
売上原価	40,812	67,187
売上総利益	20,508	22,278
探鉱費	255	1,713
販売費及び一般管理費	7,349	7,616
営業利益	12,903	12,948
営業外収益		
受取利息	520	705
受取配当金	57	68
持分法による投資利益	338	—
為替差益	4,764	4,086
その他	116	104
営業外収益合計	5,797	4,964
営業外費用		
支払利息	24	598
持分法による投資損失	—	589
災害損失引当金繰入額	233	—
その他	224	164
営業外費用合計	481	1,352
経常利益	18,219	16,560
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	18,209	16,558
法人税等	4,335	3,669
四半期純利益	13,874	12,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	874	1,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,999	11,493

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）
四半期純利益	13,874	12,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,930	1,421
繰延ヘッジ損益	285	△2,484
為替換算調整勘定	△231	2,424
退職給付に係る調整額	△81	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	57	1,349
その他の包括利益合計	7,959	2,646
四半期包括利益	21,833	15,535
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,959	14,139
非支配株主に係る四半期包括利益	874	1,396

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である大洲バイオマス発電㈱を営業者とする匿名組合は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、Gulf Coast LNG Holdings LLCの持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	54,673	5,744	—	903	61,321	—	61,321	—	61,321
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,673	5,744	—	903	61,321	—	61,321	—	61,321
セグメント利益 又は損失(△)	13,732	1,952	△111	447	16,021	—	16,021	△3,118	12,903

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,118百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,348	12,388	645	12,084	89,465	—	89,465	—	89,465
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	—	—	6	—	6	△6	—
計	64,354	12,388	645	12,084	89,472	—	89,472	△6	89,465
セグメント利益 又は損失(△)	9,957	4,853	△275	1,503	16,039	—	16,039	△3,090	12,948

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,090百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期連結会計期間末までに自己株式2,309,700株を取得いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,249百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,343百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	5,309	9,788

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月14日開催の経営会議において、当社の持分法適用関連会社であるLongboat JAPEX Norge AS（以下「LJN」）について、Longboat Energy plc（以下「LBE」）が保有するLJNの全株式を取得して子会社化することを決議しました。また、同日付で株式売買契約を締結し、2024年7月12日付で本株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被支配企業の名称及びその事業の内容

名称 Longboat JAPEX Norge AS
事業内容 ノルウェー領海域における石油資源の探鉱開発、生産

(2) 株式取得の理由

当社は、2023年7月に、ノルウェー事業展開の土台を築くべくLJNへ資本参加しました。同社は現在、保有するノルウェー領北海、ノルウェー海にある複数鉱区権益の探鉱・開発作業を行っております。また、生産資産の権益取得手続きが2024年1月に完了したことにより、ノルウェー事業からの原油・天然ガス生産が開始されています。

今般、2024年5月のLBEの経営体制変更に伴い、ノルウェー事業方針の見直しがあり、今後のLJNに係る運営方針についてLBEと協議を行った結果、当社は子会社化によりノルウェー事業の更なる拡大を目指すこととしました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形成

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

JAPEX Norge AS

(6) 取得後の議決権比率

企業結合日直前に保有していた議決権比率	49.9%
追加取得した議決権比率	50.1%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に所有していた株式の企業結合日における時価	401百万円
	追加取得の対価（現金）	403百万円
取得原価		804百万円

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
E & P事業	原油 (kL)	268,226 (215,320)	382,714 (321,984)	1,143,923 (911,914)
	天然ガス (千m ³)	133,585 (10,780)	152,789 (36,070)	554,757 (70,533)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	電力(千kWh)	657,182	525,465	3,085,392

(注) 原油、天然ガスの()は海外での生産であり、内数です。

② 販売実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	152,850	10,608	403,031	28,966	1,240,742	87,808
	天然ガス(海外) (千m ³)	10,336	116	35,076	869	65,950	1,002
	小計		10,724		29,836		88,810
インフラ・ ユーティリ ティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	202,037	20,200	195,913	16,778	955,826	81,487
	液化天然ガス (t)	30,995	1,498	169,294	15,960	275,149	30,190
	電力(千kWh)	774,913	13,137	579,923	9,585	3,548,750	53,272
	その他		1,561		1,425		7,197
	小計		36,398		43,749		172,147
その他の事業	請負		1,329		1,662		6,395
	石油製品・商品		12,112		13,605		55,423
	その他		756		611		3,087
	小計		14,199		15,880		64,905
	合計		61,321		89,465		325,863

(注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。

2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。

3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。

4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。